

四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社 JALUX

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	34,029,756	33,292,937	141,502,643
経常利益 (千円)	652,124	748,037	3,937,175
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	300,321	426,068	2,014,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	349,609	152,482	2,065,872
純資産額 (千円)	17,459,965	18,907,790	19,426,437
総資産額 (千円)	38,113,043	40,201,985	43,422,165
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	23.76	33.71	159.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	23.75	33.70	159.34
自己資本比率 (%)	43.4	43.5	41.3

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

（航空・空港関連事業）

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJALUX HONG KONG Co., Ltd. は、2016年6月30日をもって営業を終了し、現在清算中です。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称及び区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向などにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などの影響から、円高の進行や株式市場の低迷もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況としましては、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品販売や空港免税店舗販売の減少などにより、前年同期比736百万円（97.8%）減収の33,292百万円となりました。売上総利益は、主に事業用不動産販売などにより、前年同期比282百万円（105.5%）増益の5,381百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、空港免税店舗販売の減少に伴い歩合家賃が減少しましたが、連結子会社の増加による人件費の増加や商品運送費の増加、本社ビル移転に伴う賃借料等の増加などがありました。

営業外収益・営業外費用は、為替差損が増加した一方で、持分法による投資利益が増加しました。

特別利益・特別損失は、海外現地法人の閉鎖に伴う損失の発生や空港店舗の改装関連の損失が発生しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比125百万円（141.9%）増益の426百万円となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成27年4～6月)	当第1四半期 (平成28年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	34,029	33,292	97.8	△736
売上総利益	5,098	5,381	105.5	282
営業利益	616	739	120.0	123
経常利益	652	748	114.7	95
親会社株主に帰属する 四半期純利益	300	426	141.9	125

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、第1四半期より、セグメントの名称を従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」に変更しています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品（エンジン部品等を含む）、機材関連での空港特殊車両や整備用機材などの販売を展開しています。

航空機関連では、重工業向け航空機エンジン部品販売の減少により、減収となりましたが、機材関連での空港特殊車両や整備用機材などの販売増加により、増益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高13,764百万円、営業利益240百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成27年4～6月)	当第1四半期 (平成28年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	15,897	13,764	86.6	△2,132
営業利益	183	240	130.6	56

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設賃貸・運営、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業などを展開しています。

不動産関連は、事業用不動産販売、売買仲介の発生、高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業の改善などにより、好調に推移しました。保険関連は、保険代理店BPO業務*の拡大などにより、堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高2,220百万円、営業利益276百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成27年4～6月)	当第1四半期 (平成28年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	1,513	2,220	146.7	706
営業利益	177	276	155.4	98

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗販売、空港免税店舗販売、免税店向け卸販売、通信販売などを展開しています。

ブランド・免税関連は、訪日外国人の消費行動の変化などに伴い、連結子会社の株式会社JAL-DFSが運営する空港免税店舗販売（成田・羽田空港）や免税店舗向け卸販売の減少などにより、低調に推移しました。

株式会社JALUXエアポートが運営する空港店舗「BLUE SKY」では、店舗販売の増加により、売上高は増加しました。

通信販売関連は、インターネット通販などの伸び悩みにより、低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高10,531百万円、営業利益452百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成27年4～6月)	当第1四半期 (平成28年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	10,686	10,531	98.6	△154
営業利益	598	452	75.7	△145

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に農水産物、贈答用食品、ワイン、加工食品などの販売を展開しています。

水産関連は、主力であるサバを中心とした水産物販売の増加により、順調に推移しました。農産関連は、国内外の農産関連連結子会社の運営費用の見直しなどにより、利益が改善しました。贈答用食品関連は、百貨店向けなどの販売増加により、好調に推移しました。ワイン関連は、ブランド力のあるワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により、順調に推移しました。加工食品関連は、菓子類の販売増加により、好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高6,995百万円、営業利益252百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成27年4～6月)	当第1四半期 (平成28年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	6,161	6,995	113.5	833
営業利益	112	252	224.8	139

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

航空機部品取引の大口の入金により売掛金が減少し、現預金は航空機部品取引の支払いや法人税の支払いにより減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して3,220百万円減少し、40,201百万円になりました。

(負債)

仕入債務の支払い、法人税の支払いを行いました。また、航空機部品の輸入に係る未払費用が減少しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,701百万円減少し、21,294百万円になりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当により利益剰余金が減少しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して518百万円減少し、18,907百万円になりました。また、自己資本比率は2.2ポイント増加し、43.5%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 128,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,614,800	126,148	—
単元未満株式	普通株式 4,600	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,148	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) ㈱JALUX	東京都港区港南1丁目2-70	128,600	—	128,600	1.01
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	155,600	—	155,600	1.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第55期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第56期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,285,729	4,799,149
受取手形及び売掛金	13,247,697	12,000,109
たな卸資産	11,102,103	11,728,576
その他	4,288,376	3,592,814
貸倒引当金	△44,983	△20,807
流動資産合計	35,878,922	32,099,842
固定資産		
有形固定資産	3,028,450	3,551,547
無形固定資産	337,149	371,516
投資その他の資産	※1 4,161,470	※1 4,166,974
固定資産合計	7,527,069	8,090,037
繰延資産	16,172	12,104
資産合計	43,422,165	40,201,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,051,744	9,423,544
短期借入金	2,405,852	2,331,982
未払法人税等	832,188	187,296
未払費用	3,298,178	2,613,063
その他	4,326,455	3,909,311
流動負債合計	20,914,420	18,465,197
固定負債		
長期借入金	2,233,882	2,033,256
退職給付に係る負債	134,965	109,642
その他	712,460	686,098
固定負債合計	3,081,307	2,828,996
負債合計	23,995,728	21,294,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	650,134
利益剰余金	15,065,042	14,984,043
自己株式	△140,124	△134,674
株主資本合計	18,194,717	18,058,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,007	△20,887
繰延ヘッジ損益	△113,073	△183,995
為替換算調整勘定	△42,553	△266,873
退職給付に係る調整累計額	△97,261	△92,096
その他の包括利益累計額合計	△260,896	△563,853
新株予約権	4,231	-
非支配株主持分	1,488,384	1,413,590
純資産合計	19,426,437	18,907,790
負債純資産合計	43,422,165	40,201,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	34,029,756	33,292,937
売上原価	28,931,065	27,911,914
売上総利益	5,098,691	5,381,022
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	322,556	384,491
給料及び手当	1,566,734	1,614,561
退職給付費用	49,155	61,545
減価償却費	77,942	93,717
貸倒引当金繰入額	△31,887	△22,419
賃借料	1,030,298	970,859
その他	1,467,722	1,538,837
販売費及び一般管理費合計	4,482,521	4,641,592
営業利益	616,169	739,429
営業外収益		
受取利息	436	3,478
受取配当金	12,231	16,856
持分法による投資利益	39,991	49,060
その他	21,253	17,561
営業外収益合計	73,913	86,956
営業外費用		
支払利息	11,333	14,084
支払手数料	2,765	2,437
為替差損	19,436	56,757
その他	4,423	5,068
営業外費用合計	37,958	78,348
経常利益	652,124	748,037
特別利益		
固定資産売却益	537	202
特別利益合計	537	202
特別損失		
固定資産処分損	1,015	10,691
子会社清算損	-	27,311
特別損失合計	1,015	38,003
税金等調整前四半期純利益	651,646	710,236
法人税等	279,596	242,710
四半期純利益	372,050	467,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,728	41,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,321	426,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	372,050	467,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,233	△11,661
繰延ヘッジ損益	△36,445	△70,922
為替換算調整勘定	18,055	△216,889
退職給付に係る調整額	△569	5,165
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,714	△20,735
その他の包括利益合計	△22,440	△315,043
四半期包括利益	349,609	152,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,267	123,110
非支配株主に係る四半期包括利益	72,342	29,371

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この適用による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	△13,636千円	△13,436千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	105,562千円	116,018千円
のれんの償却額	13,151千円	－千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	316,163	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	505,853	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,842,906	1,507,893	10,680,650	5,998,305	34,029,756	—	34,029,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,491	5,658	5,590	163,618	229,359	△229,359	—
計	15,897,398	1,513,551	10,686,241	6,161,924	34,259,115	△229,359	34,029,756
セグメント利益	183,971	177,993	598,162	112,169	1,072,297	△456,127	616,169

(注) 1. セグメント利益の調整額△456,127千円には、セグメント間取引消去1,125千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,253千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,744,283	2,217,330	10,519,903	6,811,419	33,292,937	—	33,292,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,460	2,806	11,668	184,342	219,278	△219,278	—
計	13,764,744	2,220,136	10,531,571	6,995,762	33,512,215	△219,278	33,292,937
セグメント利益	240,231	276,673	452,961	252,106	1,221,973	△482,544	739,429

(注) 1. セグメント利益の調整額△482,544千円には、セグメント間取引消去1,138千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△483,682千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」に変更しています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	23円76銭	33円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	300,321	426,068
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	300,321	426,068
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,638	12,639
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	23円75銭	33円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	5	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平野 巖 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 間宮 光健 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 大介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U Xの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 森泉 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員 込山雅弘及び常務執行役員 森泉洋介は、当社の第56期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。